

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報										
組織名・所属		一般社団法人 エリア・イノベーション・アライアンス								
役職		代表理事								
氏名		木下 斉		ふりがな		きのした ひとし		生年		1982年
連絡先	住所	〒141-0032 東京都品川区大崎2-4-6								
	電話			携帯電話				メールアドレス		a kino ■ areaia.jp (■を@に変えて下さい)
2. 経歴・取組内容、取組分野等										
主な経歴・受賞歴	<p><経歴> 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、経営学修士。 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事、一般社団法人公民連携事業機構理事、熊本城東マネジメント株式会社代表取締役。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆内閣官房 地域活性化伝道師 ◆総務省 地域力創造アドバイザー（地域人材ネット登録） ◆UR まちづくり専門家 ◆ふるさとづくり有識者会議 委員 <p>◆2000年、新語・流行語大賞を「IT革命」にて受賞。毎日新聞社フジタ未来経営賞学生奨励賞、商工総合研究所論文賞等を受賞。</p> <p>◆著作 学陽書房「まちづくりの経営力養成講座」、NHK新書「稼ぐまちが地方を変える」日経BP「まちづくりデッドライン」など</p>									
	<p>主な取組内容、実績等</p> <p>高校1年時より商店街活性化に取り組む早稲田商店会のプロジェクトに参画。2000年、高校3年時に全国商店街の共同出資会社・株式会社商店街ネットワークの設立に参画、初代社長に高校生で就任。大学院在籍中は、東京財団リサーチアソシエイト、経済産業研究所リサーチアシスタントなどを務めた。卒業後には、全国各地で事業型まち会社の設立を推進し、2009年に一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。</p> <p>エリア・イノベーション・アライアンスでは現在、全国12都市のまち会社のアライアンスを形成し、複数都市合同での自主財源を生み出しながら地域再生を実現する事業開発を行い、さらに新たにまち会社の設立を検討する団体などの設立支援のための合宿であるブートキャンプを全国で開催している。さらに、まちづくりに関する情報配信メールマガジン「エリア・イノベーション・レビュー」(http://air.areaia.jp/) を配信しており、事業経営を通じた地域再生を推進している。又、英文での論文発表などを通じて日本のまちづくり事業の世界発信も実行している。</p>									
取組分野	○	1	観光振興				○	7	住民参加・協働	
	○	2	産業振興					8	イベント交流	
		3	過疎地域・限界集落の振興					9	食品流通	
	○	4	中心市街地活性化				○	10	環境	
		5	まちづくり景観				○	11	NPO・ボランティア	
		6	農林水産品の開発・ブランド化					12	その他()	
3. 関連ホームページ										
		名称				アドレス				
		(一社)エリア・イノベーション・アライアンス				http://areaia.jp/				


4. ふるさと財団での実績

地域再生マナージャー	◆2010年度 茨城県常陸太田市「レインボーピネガー」物語創出事業
地域再生セミナー講師	
環境整備型マナージャー	
短期診断マナージャー	

5. 財団報告書

名称	アドレス
平成22年度 地域再生環境整備事業1	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1321407102546.pdf
平成22年度 地域再生環境整備事業2	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1321407104140.pdf
平成22年度 地域再生環境整備事業3	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1321407104437.pdf

6. 写真・ひとことPR

	<p><ひとことPR></p> <p>縮小する地方都市において地域再生に必要なのは、経営としてのまちづくりです。様々な支援も一過性で終わっても全く意味がなく、継続的な事業を作りだすことで自立が図られ、雇用も生まれ、地域内所得の改善につながり、結果として税収を確保できて皆の公共サービスを守ることができます。</p> <p>今後は小さなまちであればあるほどに、しっかりとした経営を通じて地域に新たな活力を生み出すことが求められています。中心市街地のような商業地区、農村漁村などの一次産業地区など地域再生に向けて新たな「まち会社」を設立し、再生に向けて取り組んでいます。ぜひ皆さまのまちでも、これまでのやり方がなかなかうまくいかない時は、一度まちづくりを経営から考えてみることをお勧めします。我々は全国各地の実践経験から共に挑戦いたします。</p>
---	--